

Statement of Minister Koizumi Shinjiro

G7 Climate and Environment Ministers' Meeting

(May 20th)

Thank you, Chair. I am deeply grateful to the UK for your leadership.

As we face significant global crises, such as the coronavirus pandemic, climate change and biodiversity loss, it is essential to redesign our socio-economic system to make it sustainable and resilient. To this end, Japan is accelerating its efforts to make "three transitions": the transition to a "decarbonized society, "the transition to a "circular economy," and the transition to a "decentralized society."

We've made our commitment to decarbonization clear. At the Climate Summit in April, Prime Minister SUGA announced Japan aims to reduce its greenhouse gas emissions by 46 percent in 2030 from its 2013 level. In addition, Japan will continue strenuous efforts in its challenge to meet the goal of cutting its emissions by 50 percent. We have submitted an amendment bill to the Diet to make the carbon-neutral target for 2050 legally binding and to ensure its policy continuity.

46 percent is an ambitious target in line with the long-term goal of carbon neutrality by 2050. By setting an ambitious target together with the G7 countries, we have been able to create a significant momentum towards carbon neutrality in the international community, including major emitters outside the G7.

Japan is also advancing the transition to a circular economy. The bill on

Plastic Resource Circulation will encourage recycling efforts across the entire lifecycle of plastic products, from their design to manufacturing and to disposal. In addition, through the public-private partnership between the government and Keidanren, Japan's largest business federation, we will steadily promote Japan's transition to a circular economy. Further, we will work with the G7 countries to develop "Circular Economy and Resource Efficiency Principles", to be used as a norm by the global corporations and financial sectors to accelerate global green growth.

We are deeply aware of the importance of climate action in local communities and our essential role in promoting their actions. In Japan, we are formulating a roadmap for local climate action. This includes accelerating the creation of leading models of carbon-neutral regions in a five-year intensive period to 2025 and expanding a series of "decarbonization domino effects" among local communities.

The effort of redesigning will never be easy, but we hope to work with the G7 nations and guest countries to advance our joint work of redesigning the global socioeconomic system.

Let's work together, thank you.

G7 気候・環境大臣会合(5月20日)

小泉環境大臣発言(和訳)

- 英国のリーダーシップに感謝。
- 我々は現在、コロナ禍と気候変動、そして生物多様性損失という三つの世界的危機に直面。この重要な分岐点において、社会経済システムを持続可能で強靱なものに再設計（リデザイン）することが必要不可欠であり、そのために日本は今、「脱炭素社会」への移行、「循環経済」への移行、「分散型社会」への移行の「三つの移行」に挑戦している。
- 脱炭素社会に関して、菅総理は4月の気候サミットにおいて、**2030**年度に、温室効果ガスを**2013**年度から**46**パーセント削減することを目指し、さらに、**50**パーセントの高みに向けて、挑戦を続けていくことを宣言した。現在、カーボンニュートラルの目標を法定化することにより、法的根拠を明らかにし、政策の継続性を確保すべく、改正法案を国会に提出しているところ。
- この目標は、**2050**年までにカーボンニュートラルとする長期目標に整合的な、野心的な目標となる。今回**G7**各国とともに野心的な目標を示すことにより、**G7**以外の主要排出国を含む国際社会において、カーボンニュートラルに向けた大きなモメンタムを作り出すことができた。
- また、日本は、現在審議中のプラスチック資源循環新法などを通じて、プラスチック製品の設計・製造から使用後の処理までのライフ

サイクル全体での資源循環の取組を促進し、循環経済への移行を実現していく。また、日本最大の経済団体である経団連と政府の官民連携によるパートナーシップを通じて、我が国の循環経済への移行を着実に推進する。さらに、グローバル企業や金融界が規範とする「循環経済・資源効率性に関する原則」をG7各国と連携して作り上げ、世界全体のグリーン成長を加速したい。

○我々は、自治体等コミュニティにおける気候変動対策の重要性とこれらを促進するための我々自身の果たすべき役割について強く認識している。日本では、**2025**年までの5年間を集中期間とし、脱炭素実現の先行モデルを各地に創り出し、次々と「脱炭素ドミノ」を展開していくための地方における気候変動対策のロードマップの策定を進めている。

○これらの取組は決して容易なものではないが、**G7**さらにはゲスト国とともに、世界の経済社会のリデザインを進めていきたい。

G7 気候・環境大臣会合(5月20日)

菅川副大臣発言

- 2つの要素について述べたい。
- 第一に、**G7**の大きな成果の一つは、**G7**として**2050**年ネットゼロとそれに整合的で野心的な**2030**年目標の設定という我々の一致した断固たる姿勢を示すこと。さらに、主要排出国を含むすべての国に対して同様の行動を引き出すための明確なシグナルを発することにある。
- G7**だけではパリ協定の目標達成は不可能であり、最大の排出国である中国を含む主要排出国のコミットが不可欠である。
- 第二に、脱炭素社会の実現には、国の力だけではなく、自治体の役割が重要。ネットゼロ経済の移行の中で、自治体の役割と地域のアクションを促進するための国の役割をとともに明らかにすべき。
- 日本では、**2050**年二酸化炭素排出実質ゼロを表明した自治体であるゼロカーボンシティが、**388**自治体、人口規模にして**1億1000**万人を突破した。この動きを進めるため、日本国政府では、昨年**12**月に「国・地方脱炭素実現会議」を立ち上げた。**2050**年ネットゼロの実現に向けた社会変革を進めるためには、この**5**年、**10**年間が重要。脱炭素の先行モデルを各地に創り出し、そのモデルケースから、ドミノのように全国に脱炭素の輪を広げ、できるだけ多くの「脱炭素ドミノ」を実現することを目指していく。
- 私達の野心は国内には留まらない。こうした「脱炭素ドミノ」の動

きを、世界に拡大していく。3月には**28**自治体が参加して、**UNFCCC**事務局と協力して、脱炭素都市国際フォーラムを開催した。日本は、既に世界の**40**都市と日本の**16**都市が参加している都市間連携事業を実施し、経験やノウハウの移転を進めている。今後も各国と協力して、インド太平洋地域の都市の脱炭素化を支援していく。

Statement by Minister Koizumi Shinjiro

G7 Climate and Environment Ministers' Meeting

(May 21st)

Our task this year is to ensure the "success of the two COPs," CBD COP15 and UNFCCC COP26. This G7 meeting is a good opportunity to build momentum towards achieving this goal. Once again, I am grateful to the UK's initiative.

Redesigning our socioeconomic system is imperative for the conservation of biodiversity, which is the foundation of human existence, and for the realization of a society in harmony with nature. We should mobilize all available resources towards this end.

Let me introduce three areas Japan is focusing on, in order to "reset our relationship with nature."

First, the goal of 30 by 30. Japan joined the High Ambition Coalition for Nature and People at the One Planet Summit. Japan, together with G7 countries, will do our utmost to halt the unprecedented trend of biodiversity loss and move towards recovery by 2030.

Second, our collaboration with the private sector. The Ministry of the Environment and Keidanren, Japan's largest business federation, have been working together for about 30 years to mainstream biodiversity. The number of companies that have included biodiversity in their management principles has almost doubled in the last 10 years to reach 255. This is the highest level in the world.

Many of these Japanese companies are contributing to biodiversity conservation through their cutting-edge technologies, products, and services. Our Ministry and Keidanren are collecting these good practices. We hope to share with the world concrete solutions that will contribute to achieving the new international framework, the “Post-2020 Global Biodiversity Framework.”

Third, the “Satoyama Initiative.” Through this initiative, we have accumulated local good practices promoting sustainable use of local resources and biodiversity conservation. They also contribute to climate change countermeasures and the transition to a circular economy. Going forward, we plan to support developing countries’ efforts in revising national biodiversity strategies and action plans based on the concept of the “Satoyama Initiative.”

Japan will continue to develop this initiative together with its many partners to provide solutions to realize a virtuous cycle between the environmental protection and local economy revitalization. Let’s work together to lead the two COPs to success.

Thank you, Chair.

G7 気候・環境大臣会合(5月21日)

小泉環境大臣発言(和訳)

- 生物多様性条約 COP15 と気候変動枠組条約 COP26 の「二つの COP の成功」が今年目標であり、この G7 会合は、それに向けた機運を高めるよい機会であり、英国のイニシアティブに改めて感謝。
- 人類の生存基盤である生物多様性を保全し、自然と共生する社会を実現するために、今、経済社会のリデザインが必要であり、あらゆる手段をこの目的に向かって投入する必要がある。
- 今回、日本が、Resetting our relationship with nature に関して、力を入れている 3 つの取組を紹介したい。
- 第一に、「2030 年までに、地球上の陸と海の少なくとも 30% を保護及び保全する」という目標について。日本は、ワンプラネットサミットの機会に、「自然と人々のための高い野心連合 (HAC : High Ambition Coalition for Nature and People)」に参加した。日本は、G7 各国とともに、2030 年までに、生物多様性の損失傾向を食い止め、回復に向かわせるべく全力で取り組んでいく。
- 第二に、民間との連携。環境省は、日本最大の経済団体である経団連と約 30 年にわたり、生物多様性の主流化に向けて取り組んでいる。生物多様性を経営理念に入れている企業数は、ここ 10 年で 255 社とほぼ倍増した。これは世界最高水準である。
- これらの多くの日本企業は優れた技術、製品、サービスを活用して

生物多様性保全に貢献している。環境省と経団連では、こうした優良事例をとりまとめており、新しい国際枠組である「ポスト 2020 生物多様性枠組」の達成に貢献する具体的なソリューションを世界と共有したい。

- 第三に、「**SATOYAMA** イニシアティブ」。地域資源の持続可能な利用と生物多様性保全を進め、気候変動対策にも資するものや、サーキュラーエコノミーへの移行を含む地域的な良き実践例を積み重ねてきた。今後、「**SATOYAMA** イニシアティブ」を踏まえた生物多様性国家戦略が策定されるよう、途上国を支援していく予定である。
- 日本は、環境と地域経済再生の好循環への **solution** を提供するこのイニシアティブを、多くのパートナーとともに発展させていく。共に、2つの **COP** の成功に導こう。

G7 気候・環境大臣会合(5月21日)

堀内副大臣発言

- 食品ロスを含む資源循環、そして海洋プラスチックごみについて述べたい。
- 資源循環政策は、循環経済及び資源効率性のアプローチによって、生産、加工、流通に使ったエネルギーと資源の無駄を防ぐことができ、脱炭素社会への移行と生物多様性の保全を同時に進める鍵。
- 現在、プラスチックの資源循環に関する新法を国会に提出しており、プラスチック製品の設計から廃棄物処理に至るまでのライフサイクル全般であらゆる主体（行政・民間事業者・消費者等）が関与し、バリューチェーン全体での取組を推進していく。
- また、**2030**年までに食品ロスを**2000**年度比で半減させる目標を掲げている。**20**年前から施行されている食品リサイクル法に加え、**2019**年より食品ロス削減推進法に基づき、食品ロスの削減や食品リサイクルを推進している。
- 各国とも情報共有しながら、引き続き食品ロス削減を含めサーキュラーエコノミーへの移行に取り組んで参りたい。
- 2019**年に日本が議長を務め**G20**としてとりまとめた、**2050**年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロとすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」は、既に**G20**を超えて、**86**という多くの国と地域に共有されている。

- 日本は、様々な関係者を巻き込みながら、大阪ブルー・オーシャン・ビジョンを世界共通のものとしたい。このため、夏頃には **UNEP** が立ち上げたマルチステークホルダープラットフォームを活用したフォーラムを開催し、幅広い取組の共有を予定。

- また、国連環境総会（**UNEA**）の下に設置された専門家会合でも議長を務めるなど、海洋プラスチックごみに関する国際対応に積極的に取り組んでおり、来年2月の **UNEA5.2** に向けた議論に積極的に参加していく。

G7 気候・環境大臣会合(5月21日)

笹川副大臣発言

- 昨日の第一セッションで小泉大臣が申し上げたとおり、コロナ禍と気候変動、そして生物多様性損失という三つの世界的危機に直面する中で、社会経済システムを持続可能で強靱なものに再設計（リデザイン）することが必要不可欠。
- この観点から、「脱炭素社会」と「循環経済」という二つの社会経済の移行を、統合的に進めていくことが重要。
- 「循環経済アプローチ」や、産業のネットゼロに向けた取組の中にグローバルな企業や金融界が規範とする「循環経済・資源効率性に関する原則」の策定が盛り込まれたことを、高く評価したい。世界全体でネットゼロを進めていくためには、民間セクターが主導する循環経済への移行が必要であり、脱炭素に向けた移行の文脈で循環経済・資源効率性の重要性が位置づけられることは、画期的な進歩である。日本として、循環経済への移行に取り組むとともに、当該原則の策定に今後いっそう貢献してまいりたい。
- また、気候変動と生物多様性損失は、相互に影響を与え合っており、その対策は双方に良い効果ももたらすのであり、どちらかのみプラスになるのではなく、両者にプラスとなるような対策は重要な鍵である。
- 「脱炭素」と「生物多様性保全」の両立の鍵を握るのは、地域における気候変動対策及び循環経済づくりと「分散型社会への移行」。一極集中型の社会ではなく、地域において生物多様性を保全し、自

然と共生する社会を実現するために、今、我々の社会経済活動を変革することが必要である。「SATOYAMA イニシアティブ」を世界に発信していく。

- COP26 と COP15、2つの COP 成功を目指して、G7 が世界の規範となることが重要。シャルマ議長及びユスティス大臣をはじめとする英国のリーダーシップ、各国のとりまとめに向けた御尽力に感謝。